

富山市の財政状況をお知らせします

富山市財政事情の公表に関する条例などに基づき、平成23年度決算の状況と平成24年9月30日現在の予算執行状況を、表とグラフでお知らせします。市では、限られた財源で最大の効果があがるよう、適正かつ効率的な予算執行を行い、市民福祉の向上に努めています。

財政局課 ☎443-2146

平成23年度 決算の状況

一般会計

歳入決算額	1,653億7,065万円
歳出決算額	1,621億9,848万円
差引額	31億7,217万円

一般会計は、歳入では、企業収益の改善により法人市民税が増加し、市税が701億1,665万円で構成比は前年度に比べ1.2ポイント増の42.4%となりました。また、臨時財政対策債などの市債が減少したことなどから、市債が231億6,477万円構成比は前年度に比べ3.6ポイント減の14.0%となりました。一般会計全体では、前年度に比べ0.3%減の1,653億7,065万円となりました。

また、歳出では、子ども手当や生活保護費が増加したことなどから、民生費が506億3,206万円構成比は前年度に比べ1.6ポイント増の31.2%となりました。一般会計全体では、前年度に比べ0.2%減の1,621億9,848万円となりました。

その他(地方消費税交付金等)211億1,477万円(12.8%)
県支出金96億9,832万円(5.9%)

歳入款別	費目 決算額 (構成比)	市税 701億1,665万円 (42.4%)	市債 231億6,477万円 (14.0%)	地方交付税 221億5,753万円 (13.4%)	国庫支出金 191億1,861万円 (11.5%)	その他 211億1,477万円 (12.8%)	県支出金 96億9,832万円 (5.9%)
------	--------------------	------------------------------	------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	-------------------------------	------------------------------

歳出款別	費目 決算額 (構成比)	民生費 506億3,206万円 (31.2%)	土木費 270億157万円 (16.6%)	公債費 232億9,714万円 (14.4%)	総務費 199億8,132万円 (12.3%)	教育費 130億7,478万円 (8.1%)	衛生費 123億594万円 (8.0%)	その他 106億5,817万円 (6.5%)	消防費 46億4,750万円 (2.9%)
------	--------------------	-------------------------------	-----------------------------	-------------------------------	-------------------------------	------------------------------	----------------------------	------------------------------	-----------------------------

その他の内訳 農林水産業費 43億5,738万円 商工費 42億9,779万円 労働費 8億1,264万円 議会費 8億7,511万円 災害復旧費 3億1,525万円

歳出性質別	費目 決算額 (構成比)	人件費 277億9,551万円 (17.1%)	扶助費 273億4,667万円 (16.9%)	普通建設事業費 264億8,237万円 (16.3%)	公債費 233億3,320万円 (14.4%)	物件費 187億1,594万円 (11.5%)	補助費等 180億7,138万円 (11.1%)	その他 75億1,503万円 (4.7%)	繰出金 129億3,838万円 (8.0%)
-------	--------------------	-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------	------------------------------

その他の内訳 維持補修費 26億9,669万円 積立金 23億5,271万円 貸付金 11億6,532万円 投資及び出資金 9億8,506万円 災害復旧事業費 3億1,525万円

特別会計

特別会計は、国民健康保険事業以外の会計で、黒字または収支均衡となりました。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
公債管理	246億5,387万円	246億5,387万円	0円	牛岳温泉スキー場事業	1億5,538万円	1億5,538万円	0円
駐車場事業	4億670万円	4億431万円	239万円	競輪事業	118億5,505万円	118億252万円	5,253万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	7,980万円	6,862万円	1,118万円	農業共済事業	3億193万円	2億8,052万円	2,141万円
後期高齢者医療事業	81億433万円	79億7,032万円	1億3,401万円	農業集落排水事業	13億4,702万円	13億4,679万円	23万円
介護保険事業	331億3,976万円	328億3,412万円	3億564万円	公設地方卸売市場事業	3億421万円	3億421万円	0円
国民健康保険事業	371億351万円	380億1,670万円	△9億1,319万円	軌道整備事業	906万円	568万円	338万円
企業団地造成事業	8億8,956万円	8億8,956万円	0円	分譲住宅・分譲地事業	3,424万円	3,424万円	0円
白樺ハイツ事業	6,714万円	6,714万円	0円	賃貸住宅・店舗事業	2億2,327万円	2億706万円	1,621万円
牛岳温泉健康センター事業	6,133万円	6,133万円	0円	合計	1,187億3,616万円	1,191億237万円	△3億6,621万円

※△はマイナスを表します。

企業会計

企業会計は、収益的収支において、全ての会計で黒字となり、資本的収支において生じた資金不足については、内部留保資金で補っています。

会計名	区分	収入決算額	支出決算額	差引額	備考
水道事業	収益的収支	70億9,880万円	66億9,710万円	4億170万円	年間総配水量 51,485,699m ³ 1日平均配水量 140,671m ³
	資本的収支	12億341万円	48億2,805万円	△36億2,464万円	給水柱数 175,235柱
工業用水道事業	収益的収支	4億4,596万円	3億9,404万円	5,192万円	年間総配水量 24,094,264m ³ 1日平均配水量 65,831m ³
	資本的収支	2,056万円	2億2,754万円	△2億698万円	給水事業所数 19カ所
公共下水道事業	収益的収支	139億762万円	127億7,448万円	11億3,314万円	年間総処理水量 57,922,754m ³ 1日平均処理水量 158,259m ³
	資本的収支	76億941万円	133億1,091万円	△57億150万円	処理区域内人口 373,373人
病院事業	収益的収支	115億636万円	112億2,281万円	2億8,355万円	病床数 595床 1日平均入院患者数 457人
	資本的収支	11億6,800万円	16億7,574万円	△5億774万円	1日平均外来患者数 1,028人

※△はマイナスを表します。

平成24年度

予算の執行状況

(平成24年9月30日現在)

人口422,069人 世帯167,807世帯 面積1,241.85km²

一般会計

予算総額 1,599億2,395万円

収入済額 687億3,890万円 (43%)

支出済額 459億5,511万円 (29%)

歳入款別	費目 収入済額 (執行率)	市税 375億9,039万円 (55%)	地方交付税 150億3,847万円 (68%)	市債 0円 (0%)	国庫支出金 61億1,035万円 (33%)	県支出金 13億3,872万円 (16%)	その他(諸収入等) 86億6,097万円 (41%)
	予算額 (構成比)	682億9,221万円 (42.7%)	220億5,000万円 (13.8%)	216億9,570万円 (13.5%)	185億3,763万円 (11.6%)	83億1,232万円 (5.2%)	210億3,609万円 (13.2%)

歳出款別	費目 支出済額 (執行率)	民生費 155億5,229万円 (31%)	土木費 80億5,593万円 (30%)	公債費 256万円 (0%)	総務費 62億4,459万円 (33%)	教育費 45億245万円 (34%)	衛生費 57億5,759万円 (48%)	その他 37億4,177万円 (36%)
	予算額 (構成比)	498億2,968万円 (31.1%)	266億285万円 (16.6%)	242億4,976万円 (15.2%)	191億2,802万円 (12.0%)	130億5,730万円 (8.2%)	118億7,651万円 (7.4%)	105億1,122万円 (6.6%)

商工費20億9,793万円(45%)

46億6,861万円(2.9%)

その他の内訳 農林水産業費 43億3,354万円 消防費 43億190万円 労働費 8億6,326万円 議会費 8億1,724万円 災害復旧費 9,528万円 予備費 1億円

特別会計

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
公債管理	259億7,728万円	0円	0%	108億1,517万円	42%
駐車場事業	3億9,497万円	1億9,155万円	48%	1億2,640万円	32%
母子寡婦福祉資金貸付事業	4,046万円	2,382万円	59%	3,387万円	84%
後期高齢者医療事業	84億 885万円	16億7,538万円	20%	27億7,151万円	33%
介護保険事業	350億8,272万円	140億2,569万円	40%	146億8,006万円	42%
国民健康保険事業	404億4,948万円	152億2,827万円	38%	178億7,282万円	44%
企業団地造成事業	2億3,518万円	1億4,248万円	61%	9,275万円	39%
白樺ハイツ事業	7,746万円	21万円	0%	3,113万円	40%
牛岳温泉健康センター事業	6,444万円	0円	0%	2,784万円	43%
牛岳温泉スキー場事業	1億4,170万円	11万円	0%	2,533万円	18%
競輪事業	127億3,225万円	95億5,196万円	75%	90億7,034万円	71%
農業共済事業	3億7,229万円	7,825万円	21%	1億1,984万円	32%
農業集落排水事業	14億4,955万円	1億1,686万円	8%	6億1,035万円	42%
公設地方卸売市場事業	2億7,337万円	1億 203万円	37%	1億3,073万円	48%
軌道整備事業	603万円	340万円	56%	42万円	7%
賃貸住宅・店舗事業	2億 598万円	7,331万円	36%	5,014万円	24%
合計	1,259億1,201万円	412億1,332万円	33%	564億5,870万円	45%

企業会計

会計名	区分	予算額	収入・支出済額	収入・支出率
水事	道業			
	収益的収入	70億8,549万円	34億 217万円	48%
	〃 支出	68億9,743万円	12億3,963万円	18%
	資本的収入	16億6,807万円	5,336万円	3%
工業用水道事業	道業			
	収益的収入	4億3,805万円	2億2,003万円	50%
	〃 支出	4億1,169万円	5,651万円	14%
	資本的収入	4,171万円	0円	0%
公共下水道事業	道業			
	収益的収入	135億5,371万円	70億3,014万円	52%
	〃 支出	131億1,616万円	24億9,641万円	19%
	資本的収入	91億3,345万円	9億3,979万円	10%
病事	院業			
	収益的収入	116億1,832万円	61億1,239万円	53%
	〃 支出	116億1,353万円	47億5,968万円	41%
	資本的収入	12億2,335万円	3億 956万円	25%
〃 支出	17億4,696万円	5億3,746万円	31%	

市有財産などの状況

市有財産 土地の金額は、固定資産評価額で、道路・水路・漁港関係を除きます。

基金	160億6,975万円
有価証券など	59億1,891万円
土地	1,733億1,089万円(面積43,703,074.57m ²)
建物	1,986億1,061万円(面積 1,783,957.43m ²)

市債現在高

一時借入金

一般会計	2,354億7,566万円	一般会計	0円
特別会計	176億8,092万円	特別会計	0円
企業会計	2,023億 687万円	企業会計	0円

市民1人あたりの歳出額

合計 378,905円

①民生費  118,061円	②土木費  63,030円	③公債費  57,455円	④総務費  45,320円	⑤教育費  30,936円
⑥衛生費  28,139円	⑦商工費  11,061円	⑧農林水産業費  10,267円	⑨消防費  10,192円	その他 議会費 労働費 災害復旧費 予備費 4,444円

一般会計…福祉・教育・道路整備・ごみ処理など地方公共団体が実施すべき基本的な事業を経理する会計のことです。

特別会計…特定の事業を行うための歳入歳出を一般会計と区別して別個に処理するために、条例に基づいて設置されている会計のことです。

企業会計…独立採算制を原則とする企業色の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定を受けて設置されている会計のことです。